

韓国と北陸地域との経済交流の現状と課題

— 貿易と企業展開を中心に —

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

本年は、日韓国交正常化40周年に当たる。近年、日韓経済交流は、好調な韓国の輸出産業への日本からの輸出および投資が増加するなど活発化しつつある。政府レベルでも、本年中の実質合意を目指してFTA交渉が進められている。こうした動きの中で、北陸地域と韓国との経済交流は、2000年7月に開かれた「第1回北陸・韓国経済交流会議」を契機に、前向きな動き、変化が見られるようである。

本稿は、韓国と北陸地域との経済交流の現況について既存資料、地元紙、および地元企業へのヒアリングを参考に、貿易取引、企業展開の現状を探り、今後の対韓ビジネスに対する課題を簡単にまとめたものである。

1. 貿易取引の現状

韓国経済は、消費を主体に内需の低迷が続く中、輸出の好伸に支えられる“外需依存型”のパフォーマンスで推移している（表1）。

表1 韓国の支出項目別実質GDPの推移（対前年同期比、%）

	2003年					2004年				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
最終消費支出	1.2	0.6	1.0	0.9	0.3	0.5	0.4	0.1	0.9	0.2
民間	0.7	1.5	2.0	2.0	1.2	1.3	0.5	0.8	0.6	0.5
政府	4.0	3.7	3.7	3.8	3.8	3.0	4.2	2.9	1.9	3.0
総固定資本形成	4.7	4.2	2.7	4.3	4.0	2.2	4.3	3.0	1.2	1.9
建設	7.7	7.9	7.7	8.3	7.9	4.9	3.6	1.3	3.4	1.1
設備	2.3	0.4	4.6	2.0	1.2	0.3	6.2	6.8	2.5	3.8
無形固定資産	2.4	3.8	1.5	1.0	0.9	2.9	0.0	3.4	0.8	1.2
財・サービス輸出	15.8	8.5	14.9	22.7	15.6	26.9	26.9	17.7	9.8	19.7
財・サービス輸入(控除)	16.1	5.0	7.8	11.7	10.1	12.3	20.7	12.0	11.1	13.8
GDP成長率	3.8	2.2	2.3	4.1	3.1	5.3	5.5	4.7	3.3	4.6

資料：ジェットロ資料から

(1) 2004年の日韓貿易

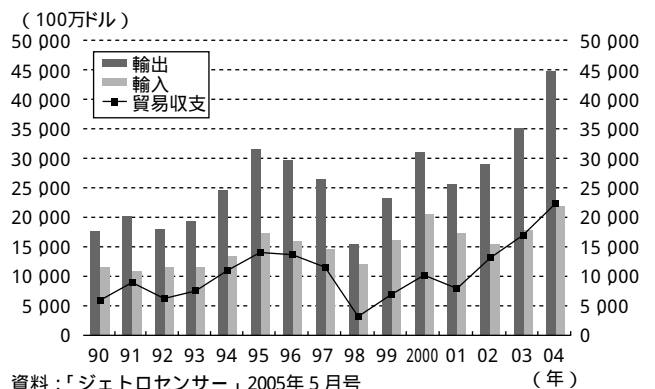
日韓貿易は、1990年の292億ドルから、2004年には662億ドルに拡大した（図1）。

このうち、対韓輸出は442億ドル（前年比21.8%増）で、アメリカ、中国に次いで日本が第3位である。主要輸出品は、半導体測定機器、産業用ロボット、鋼材などであるが、素材・部品や生産設備が主体である。

対韓輸入は220億ドル（同27.2%増）で、中国、アメリカに次いで日本が輸出と同様第3位である。主要輸入品は、一般機械、電気機器が主体である。

韓国では、輸出拡大を軸にして電気・電子部品、自動車などの国内生産規模の拡大をはかってきたが、従来、裾野産業基盤が脆弱のため、日本を中心に海外からの部品・素材などの輸入に依存せざるを得ない状況が続いている。したがって、日本の貿易収支黒字の増加傾向が続いているが、近年、韓国側でも、韓国の産業構造に起因する貿易収支赤字の不可避性についての認識は深まりつつあるといわれている。他方、日本企業の中でも、韓国

図1 日本の対韓貿易の推移



製品に対する評価が高まり、特に差別化商品の輸入への前向きな動きが見られる。

(2) 韓国と北陸地域との貿易取引

2004年における北陸地域の対岸貿易は2,533億円（前年比0.4%増、貿易総額に占める構成比44.4%）となり（表2）、石川、福井両県の対中輸出の減少が目立った。

このうち、対韓貿易は616億円（同9.8%増）で、ロシアに第2位の座を譲った。県別に見ると、富山県が前年比23.8%増に対し、石川、福井両県とも輸出入いずれも前年比微減している。主要輸出入品目は表3の通りである。輸出品目で、前年比大幅増となった製品はプラスチック、一般機械、ガラス製品であり、大きく減少した製品は織物用原糸、電気機器などである。輸入品目で、前年比急増した製品は一般機械、衣類、化学製品で、大きく減少した製品は石油製品、織物などである。

今後、日韓FTAの締結が実現すれば、北陸地域からも自動車部品など中間財の輸出増が予想される。最近の動きとして、韓国の新市場をターゲットとした食玩（模型付きの菓子）および韓国の大手家電メーカー向けに液晶パネル製造装置などの輸出に動き出した北陸企業が散見される。

(3) 日韓海上輸送航路の動き

日本海沿岸諸県には、国際定期コンテナ航路を有する港湾が10港ある（表4）。中でも、韓国の中

表2 北陸地域の対岸貿易（平成16年）（単位：億円）

県別	貿易総額	対岸貿易合計				
		ロシア	中国	韓国	北朝鮮	
富山	3,273	1,449	537	543	369	-
	(1,191)	(749)	(203)	(255)	(291)	-
	(2,082)	(700)	(334)	(288)	(78)	-
石川	1,281	364	56	188	120	-
	(577)	(170)	(15)	(100)	(55)	-
	(704)	(194)	(41)	(88)	(65)	-
福井	1,146	720	84	508	127	1
	(584)	(358)	(3)	(272)	(83)	-
	(562)	(362)	(81)	(236)	(44)	(1)
計	5,700	2,533	677	1,239	616	1
	(2,352)	(1,277)	(221)	(627)	(429)	-
	(3,348)	(1,256)	(456)	(612)	(187)	(1)

注：（上段）輸出、（下段）輸入
資料：各県税関支署

堅船社は、1980年代から神戸港をハブとする日韓定期コンテナサービスを開始したが、90年代に入ると、阪神大震災、釜山港の整備が進んだことなどから釜山港をハブとする地方港とのネットワーク形成に努めてきた。因みに、富山県の場合、4航路（TSR、東南アジア、韓国、中国）のコンテナ取り扱い実績について、1996年（4航路が出揃った）と2004年を比較すると、この間約2.6倍伸びており、取り扱い実績の7割弱が日韓航路によるものである。

近年、東南アジア・中国経済の好伸を背景に、韓国船社は自社の有する日韓サービスと韓中サービスとの有機的組み合わせ（日韓サービスの中国延航など）を進めている。すなわち、船社はコンテナ船の大型化とともに釜山港をハブとする中国、東南アジアへのサービスネットワークの拡大を進める中で、日韓定期コンテナ航路の収支悪化を理由に、地方港に対し提供スペースの縮小を促す傾向にあるといわれている。

地方港の中には、中国との直航（寄港回数の増加を含め）を望む声も強いが、細かく分散している地方港単独のボリュームでは、その実現は容易ではないとみられている。

日韓定期コンテナ航路の維持に危機感をもって、動き始めたのは近年港勢の低下がみられる釜山港

表3 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（平成16年）

国 県	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	中古車 一般機械	一般機械 非鉄金属 金属くず	プラスチック 電気機器 非鉄金属	-
	輸入品	アルミインゴット 木材	非鉄金属 化学品 衣類	一般機械 化学品	-
石川	輸出品	中古車 電気機器	金属加工機 繊維機械	繊維機械 金属加工機	-
	輸入品	木材 石炭	石炭 原糸 木製品	石油製品 原糸 一般機械	-
福井	輸出品	中古車	電気機器 原糸 衣類	プラスチック ガラス 光学機器	-
	輸入品	非鉄金属 木材	非鉄金属 電気機器 石炭	化学品 原糸 プラスチック	水産品

資料：各県税関支署

である。具体的行動としては、釜山・光陽両港を核にした日本企業による物流センターの開設、釜山新港背後地の物流団地への企業誘致などが注目されている。今後、地方港としては、こうした釜山港等の韓国事情も勘案し、数少ないソフトインフラである日韓定期コンテナ航路の安定的維持の重要性を認識する中で、改めてポートセールスのあり方および地方港間での連携を検討することが求められているのではなかろうか。

2. 企業展開の現状

(1) 日本の対韓直接投資の動向

A 対韓投資の推移

日本から韓国への直接投資の推移をみると、① 1990年前は国別シェアで5割以上を占め、日本が韓国にとって最大の投資国であった、② 90年代に

入り、韓国の賃金上昇に伴う日本企業の東南アジア、中国への投資シフトによって、投資額が年間5億ドル以下の低水準を続けた、③ 99年から2000年にかけて、韓国経済のV字型回復、韓国政府の外資誘致諸政策（外国人投資促進法の施行、輸入先多角化品目制限の撤廃など）の実施などが影響し、投資は急増した、④その後、投資の流れが中国へ加速する中で、いったん大きく落ち込んだものの、2004年に入り、反転を示した（図2）。

韓国側の資料によると、2004年における海外からの直接投資は127億7,700万ドル（前年比2倍増）で、そのうち日本からの投資が22億4,900万ドル（同3倍増）となり、アメリカ、EUに次いで日本は第3位であった。因みに、アメリカからの投資は、金融業を中心に“M & A方式”が多かったのに対して、日本の場合は“グリーンフィールド方

表4 航路別 日本海側(本州)主要港湾の国際定期コンテナ航路(2004年12月末現在)

航路	船社	船名	TEU	寄港地				
韓国	興亜海運	週2便	HEUNG-A OSAKA HEUNG-A JUPITER	653 236	釜山 金沢 富山 新潟 秋田 釜山 釜山 敦賀 舞鶴 釜山			
		週3便	SUNNY MAPLE JIN MAN YU	342 672	釜山 境港 秋田 新潟 直江津 釜山 釜山 金沢 富山 新潟 酒田 釜山			
	週1便		HAPPY STAR	342	釜山 境港 金沢 釜山			
	南星海運	週1便	HAPPY STAR	342	釜山 浜田 細島 油津 大分 釜山			
	STXパノーション	週1便	KOREAN EXPRESS	330	釜山 新潟 秋田 富山 直江津 釜山			
	東京船舶	週1便	ACX HOKUTO	300	釜山 秋田 苫小牧 釜山			
	東映海運	週1便	PEGASUS PLENTY	430	釜山 新潟 秋田 苫小牧 釜山			
中国	神原汽船	週2便	COCOPALM ISLE HIBISCUS ISLE	662 662	大連 青島 上海 境港 新潟 富山 小樽 大連			
			週1便	LEO ISLAND VIRGO ISLAND	500 500	天津新港 大連 上海 新潟 富山 水島 天津新港		
		週1便	PRETTY SEA JI YUAN	316 270	丹東 大連 青島 舞鶴 敦賀 直江津 丹東			
			興亜海運	週1便	HEUNG-A SEOUL HEUNG-A ULSAN	420 420	釜山 新潟 秋田 金沢 敦賀 釜山 蔚山 天津新港 青島 釜山(毎週交互に寄港)	
中国・韓国	南星海運	週1便	BONNY STAR MERRY STAR	342 342	釜山 新潟 苫小牧 釧路 釜山 光陽 青島 釜山			
		週1便	PIL	KOTA HARMUNI KOTA HADIAH KOTA HASIL KOTA HARTA	1088 1088 1088 1088	シンガポール 香港 高雄 基隆 富山 新潟 苫小牧 八戸 仙台 日立 基隆 台中 高雄 香港 シンガポール		
北東アジア	月1便			東龍海運	月1便	CHU XING	100	羅新 釜山 新潟 羅新(H13.6から休止中)
TSCS	月1便			FESCO、商船三井 飯野海運	月1便	PRIMORYE MARU	423	ポストーチヌイ 新潟 ポスターチヌイ(H9.2から休止中) ポストーチヌイ 富山 ポスターチヌイ(適宜寄港) ポストーチヌイ 舞鶴 ポスターチヌイ(適宜寄港)
ロシア・ボシェット	不定期			延辺現通海軍集団	不定期	FU YUAN 1	110	ボシェット 秋田 ボシェット
ウラジオストク	週1便	FESCO	週1便	RUS		ウラジオストク 富山 ウラジオストク		
朝鮮	不定期	朝鮮大進船舶	不定期	万景峰92		元山 新潟 元山		
北米	月1便	イースタン・カーライナー	月1便	REINA ROSA他		金沢 サバンナ フィラデルフィア 横浜 名古屋 大阪 金沢		

資料:「ワームトピック」北陸AJEC 2005/2

注:新潟の北東アジア航路、朝鮮航路、TSCS航路は現在休止中。

:航路名については、港により釜山港路としている場合でも、ここでは韓国航路と統一して表記した。

式（新規投資）が増加したのが特徴である。具体的には、韓国大手企業向けの製品を納入する目的で企業進出に踏み切るケースが加速した（表5）。また、韓国における高所得層および近年台頭著しい中間層をターゲットとした消費市場への進出（トヨタ、ホンダ、日産など自動車市場への参入、カジュアル衣料品店「ユニクロ」、「ライオン」など）もみられる。

韓国政府は、2005年の投資額について、世界景気の鈍化傾向や半導体・デジタル家電の供給過剰傾向などから、110億ドル台と推測している。日本との関連については、日韓FTA締結に備え、引き続き30件程度の部品・素材関連の企業誘致を目指している。

本年3月、日本の中小企業（約90社）投資ビジネスミッションが訪韓、韓国企業（約100社）との間で商談会を実施した。日本側の自動車部品メーカーからの「中国に比べて裾野の広い韓国企業は魅力的である」の発言に代表されるように、参加企業の対韓ビジネスへの関心が高く、12社が対韓投資、26社が業務提携を検討している。韓国側でも、日本からの民間投資の拡大が日韓FTA交渉の

進展に良い影響を及ぼすとの見方が強まりつつある。

B 在韓日系企業の経営状況

2004年7月、ジェトロが実施した「在アジア日系製造業の経営実態（2003年度調査）」によると、①在韓日系製造業の8割以上が黒字を計上し、これまでの調査に比べて黒字企業の割合が増加している、②損益の方向としては「前年と比べて改善した」との回答割合が45%で、アジア地域全体の57%に比較すると低い、③経営上の問題点として、「賃金の上昇」、「値下げの要請」という回答が多く、競争激化を裏づけている、④競争力向上のための対応策として、「高付加価値化への意識をさらに高める」、「研究・開発の強化」、「現地市場向けの製品企画力の向上」などの回答が目立った。中でも、「現地市場向けの製品企画力の向上」の回答については、従来、日本人の感覚でものを提供すれば韓国で即売出来たが、現在、韓国市場で売れているものは、風合い等が日本で売られているものとかかなり違ってきている点を留意すべきだと指摘している。

(2) 北陸企業の対韓国展開

A 企業展開の推移

北陸企業の海外展開を年代別に大別すると、以下のような推移を辿ったといえよう。①1960年前半まで、海外展開は海外販路の拡大、経営の国際化、海外情報の収集などの目的で、欧米を主体に地元大手企業から始まった、②70年代には、大手商社依存からの脱却、海外販路の拡大、情報の収集などの目的で、既進出大手企業の新市場開拓をはじめ地元中堅・中小企業の海外進出への胎動が

図2 日本の対韓直接投資の推移（申告ベース）

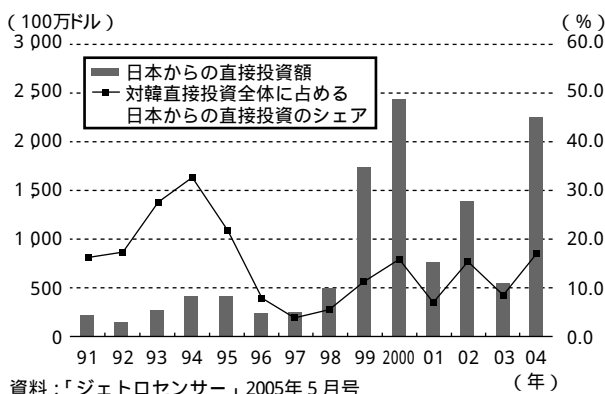


表5 2004年における日本の大型対韓投資案件

投資会社	投資品目	プロジェクト規模（単位：100万ドル）	投資地域
旭硝子	LCD用ガラス	320	チョンソンブクトクミ 慶尚北道亀尾
HOYA	LCD用フォトマスク	52	チョンギド 京畿道
住友化学工業	偏光フィルム、カラーフィルター、フォトレジスト	500	ピョンテク 京畿道平沢
ソニー	LCD（ディスプレイパネル）	925	チョンソンナムド タンジョン 忠清南道湯井
アルバック	半導体・LCD製造機械	26.7	京畿道平沢

資料：『韓国の日系企業』「北陸経済研究」2005/3
（注）LCD：液晶パネル、偏光フィルム：液晶パネルの部品

見られた、③ 80年代に入ると、円高を機に、多くの企業が生き残り戦略の一環として、東南アジアを中心に、生産拠点づくり、市場開拓、原材料の安定確保、情報の収集など目的が多様化する中での展開が見られた。因みに、1983年9月末現在、北陸企業の海外進出件数は236件、このうち、東南アジア(中国、韓国を除く)、欧米が主体で、対岸諸国への進出は22件に過ぎず、22件のうち韓国が16件、中国が6件であった、④ 90年代に入ると、深刻化した人手不足、一段と進行した円高を背景に、繊維、機械を中心に海外展開に拍車がかかった。近年、中国の市場経済化への移行が進む中、中国への進出が増加の一途を辿っている。

B 対韓国展開の現状

北陸企業の韓国への企業展開は90年代に入り、メーカーを中心に進出メリットが漸次薄れ、撤退ケースも見られた。しかし97年の経済危機以後、V字型の景気回復、韓国政府の積極的な外資誘致諸政策を反映して、韓国市場へのアプローチ気運が漸次高まりつつある。さらに、1999年12月、「北陸・韓国経済交流会議」の発足を契機に、韓国、北陸地域で交互に「商談会」や「企業プレゼンテーション」などが開催されており、逐年、企業間での相互理解が深まりつつあるように思われる。

2004年における北陸企業の対岸諸国への進出件数は300件を超えると推測されるが(表6)、そのうち对中国が9割弱を占めている。韓国への進出件数は27件である。進出企業の特徴として、① 90

年以前に進出した企業数は大手企業を中心に11件、91年から98年の間に進出した企業は10件、99年以降に進出した企業は6件である、②業種別で見ると、機械、繊維を中心に製造業が6割を占めているが、近年、現地販売のための現地法人、事務所の設置が目立つ、③進出形態は、対中国と異なり合弁形式が圧倒的に多いのが特徴である。

C 事例紹介(1) — 進出企業のケース —

以下、展開の動機別に、進出事例を紹介してみよう。

a 韓国企業からの要請

韓国企業からの要請によって進出したケースとしては、1970年～80年代に展開した大企業(繊維・機械関連)に多く見られる事例と最近韓国の大手家電メーカーからの受注に対応するために進出した事例に大別される。

A社(繊維関連機器メーカー)の場合、約30年前、韓国では繊維製品の輸出に力を入れていたが、競争力ある製品を製造するには「リード」の品質向上が課題であったため、慶北絹織物協同組合から同社の高品質な「リード」の提供が求められ、同組合のメンバーとの合弁会社の設立(1972年)に踏み切った。同社の場合、いずれの海外の現地法人(韓国のほか5カ国)に対しても、同社の出資比率は20～30%に抑え、技術指導員の派遣期間も5年程度にとどめているほか、経営は合弁のパートナーに任せているのが特徴である。

B社(編レース地メーカー)の場合、A社と同

表6 北陸企業の対岸諸国への進出状況

(件)

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2	-	7	伏木海陸運送 田島木材 YKK	奥野自動車商会	-
中国	110	46	116	272	タガセイコー 日平トヤマ 富士メリヤス YKK	ヤギーボレーション コマニー 北村製作所	井上プリーツ 日華化学 サンリーブ
韓国	13	6	8	27	不二越 北陸電気工業 YKK	アサヒ装設 高山リード	日華化学 セーレン タケダレース
計	128	54	124	306			

資料：「富山県企業の海外事業所調査」平成15年12月 助とやま国際センター
 「2003年石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」平成16年3月ジェトロ金沢
 「県内企業海外進出状況調査結果報告書」平成15年12月 福井商工会議所
 注：富山県 - 15年8月末現在、石川県 - 16年3月末現在、福井県 - 15年12月末現在

じく進出先（韓国の2カ所のほか4カ国）の国内で製造、販売することを主体とし、同社の高い技術を有償で供与し配当を得ることを目的としている。

C社（金属加工部品メーカー）の場合、LG電子やサムソン電子などからの受注に対応するため、本年3月、大邱市で電池ケースのメッキ工場（3カ所目の海外拠点となる子会社）を稼働させている。

b 新市場の開拓

新市場の開拓の場合には、現地生産に踏み切るケースと販売目的の現地法人を開設する事例とに大別される。

D社（食品加工機メーカー）の場合、1990年に食品工業向けの総合機器販売を目的に、他の日系企業との共同出資で、合併会社を設立したが、その後パートナー間の内部トラブルによって撤退を余儀なくされた。1994年、同社単独で、合併会社（パートナーは屠殺設備、ハム・ソーセージ製造機器メーカー）を設立し、食品設備機械プラント全体を提供するメーカーとして、現在韓国で90%のシェアを確立している。その後、韓国経済危機の影響で給食産業の不振などから2000年に、パートナーとの共同出資で中国へも進出した。現在、韓国工場では、中国向け製品も製造しているが、近年、中国への日系コンビニエンスストアの進出が増え、中国での需要が一段と増加することが見込まれるとして、2005年には中国工場とともに韓国工場の増設（現工場の3倍規模の新工場建設）を行った。同社のケースは、北陸企業としては稀な日中韓共同の事業活動展開といえよう。

F社（工作機械用チップコンベヤー、荷役運搬諸設備メーカー）の場合、2000年、大都市近郊に大型マンションの林立する韓国で、宅配BOX事業（マンション住民向けの宅配物を預かるために設置するロッカー）を展開させるため、慶尚南道梁山市で合併会社を設立した。その後、同社の宅配BOXは韓国ゼネコン最大手の現代建設のマンションに採用され、現在受注、売り上げとも順調に推移している。本年、宅配BOXのほかにマンション

向けの駐輪システムを販売するため、パートナーとの間で業務提携を行い、今後両製品のセット販売を手掛けることになった。同社の場合、現地パートナーに経営を任せるという手法を採用しており、今後この手法が巧く機能すれば現地化のモデルとしても注目されることになる。

G社（荷役運搬設備メーカー）の場合、1996年、主要輸出先であった韓国に支店（ソウル市）を開設したが、営業活動をするうえでも、現地化を進めることが必要だとして、2004年、支店を廃止するとともに永年の取引先であった韓国企業と合併による販売会社を設立した。現在、韓国ではデジタル家電メーカー中心に工場建設が加速しているが、他方、搬送システム製造分野での欧州メーカーとの競合が激化している。今後、中国と同じく物流分野の未成熟な韓国での需要拡大が望めるだけに、同社としては得意な分野（細かいものの仕分け装置など）を活かし、顧客ニーズの拡大を目指す方針である。

D 事例紹介(2) — 各種経済交流のケース —

前項では、北陸企業の進出事例をいくつかあげたが、本項では、韓国へは直接進出していないが、韓国企業と各種経済交流活動をしている事例をまとめてみた。

a 共同開発

H社（各種電子回路部品の販売、ICカードの開発など）の場合、2000年、サムソングループが同社のアンテナ技術に関心を示し、非接触型ICカードの共同開発を要請してきた。同社、およびサムソングループの関連会社、韓国のソフトウェア会社との間で、ICカードの技術開発、販売事業に関する協定が結ばれた。この協定に基づいて、同社は、韓国のソフトウェア会社へ資本参加（サムソングループも資本参加）することになった。なお、販売を含め経営はソフトウェア会社に委任しており、今後、同社としては新分野での共同開発に傾注することになる。

I社（繊維機械メーカー）の場合、2004年、繊維機械の開発を通じて培ってきたIT技術を活かし、韓国のベンチャー企業と共同でテレビ会議ソ

フト開発（同社は日本語への翻訳とセキュリティ基準をクリアするための改良作業を担当）およびコールセンター用システムの開発を行った。

b 委託生産

J社（医薬品メーカー）の場合、ジェネリック医薬品生産の活発化、および改正薬事法の成立に伴うコスト面で有利な海外委託を促進している。中でも、製造技術水準の高い韓国の製薬メーカー（7社）とOEM提携しているが、韓国への委託生産額は全委託生産額の4分の1を占めている。

その他、建設機械関連の大手会社“コマツ”は、韓国の造船最大手の現代重工業と現代自動車グループの関連会社との間で大型プレス機の生産委託をすることで合意したということである。

c 販売代理店契約の締結

最近、韓国の新市場開拓を目指し、韓国企業との間で販売代理店契約を結ぶケースが目立って増加している。

例えば、①農機具メーカーの場合、2004年、精米機プラントの販売について韓国卸業（個人経営の米屋が法人化した卸業）との間で代理店契約を結んだが、最近、米の小売販売店からも一般精米機を中心に引き合いが強まってきている。②大手加工機メーカーの場合、2004年、機械部品の切断に使われる炭酸ガスレーザー加工機に対する韓国からの需要が高まり、韓国市場での拡販を目指し、韓国企業（産業機械製造の大手）との間で、販売・保守点検について業務提携した。③包装機械メーカーの場合、2005年、韓国市場でのニーズの高まりを予想して、韓国にあるアメリカ系メーカーの総代理店と販売代理店契約を締結した。その他、繊維関連企業で高付加価値素材の拡販体制の構築を目指し、また磁気テープ端材を再利用した多目的パネルの拡販を狙い韓国企業との販売契約を結んだケースや地元自動車メーカー（独自デザインの自動車を開発・販売を行っている企業）が、2005年、韓国企業（同社の車を販売するため現地の経済人が出資し設立）との間で販売代理店契約を締結したケースなどもある。

d その他

最近、注目されているケースとして、IT関連企業の動きがある。①2004年からジェトロ金沢が中心に進めてきた石川県と大邱市とのIT企業ビジネス交流の中で、北陸のソフトウェア開発企業が、大邱市でオンライン教育ソフト開発を手掛けている韓国企業との間で、オンライン教育システムを構築することについて基本合意したということである。②マルチメディア関連企業は、海外からの観光客の受け入れる業務を専門とする旅行会社をつくり、韓国大手旅行会社およびアジアナ航空富山支店との間で業務提携を結んだケースもある。

おわりに

(1) 日韓経済交流の方向

韓国経済がマクロの数字と体感する景況感に乖離があると見られている混迷した状況の中で、日本から韓国への輸出、投資が増加し、観光流動で韓流ブームが起きるなど日韓経済交流は活発化しているといえよう。

現在、日韓両政府は、本年中の実質合意を目指し、FTA交渉を進めている。日韓FTAについては、韓国側は、締結後の影響として、工業製品の競争力の低下、貿易収支赤字のさらなる拡大など短期的デメリットを強調する慎重論が度々浮上してきている。反面、自国市場が相対的に小さい韓国が大市場である日本へのアクセスを確保することで、日本からの投資誘致、技術協力が得られるメリットが大きいとすると中長期的影響を重視する見方も多い。ただ、2004年12月、九州地域産業活性化センターが実施したアンケート調査（九州および韓国東南部企業470社対象）によれば九州企業で「出来るだけ早く締結すべきだ」と回答した企業が全体の5割弱を占めたのに対して、韓国企業の7割弱が「現時点で時期尚早」と回答しており、地方レベルでは、韓国企業に慎重論が多いようである。

今後、日韓経済交流の活発化の現状を踏まえて、日韓FTA締結が実現すれば、これを起爆剤に日韓中を核とする「北東アジア共同体」形成への大き

なステップとなるものと期待される。

(2) 北陸地域の課題

本項では、北陸企業の対韓国進出事例およびいくつかのアンケート調査結果を参考に今後の対韓ビジネスへの対応を中心に簡単にまとめてみた。

A 日韓経済協力に関するアンケート調査から

a 2002年2月と11月、「北陸国際投資促進会議」主催の「日韓交流祭（ソウル市、釜山市で開催）への来場者に対するアンケート調査によれば、①北陸の名前を知っている参加者（知名度）は全体の3分の1、②北陸企業との交流希望者は73%、③交流内容は「製品の販路拡大」、「共同研究・開発」、「業務提携」が多かった。

b 2004年12月、九州地域産業活性化センターのアンケート調査（前述）によると、今後希望する日韓経済の連携について、九州企業は「販売・サービス網の利用」、韓国企業は「技術協力」がそれぞれトップであった。

c 2002年10月、(社)韓日経商学会が実施した日本の機械メーカー（200社）に対する日韓企業間での産業協力の可能性調査（韓国漢陽大学校国際大学院石田賢教授）によると、「棲み分け・相互調達の推進」、「韓国への開発・生産委託などの推進」、「経営環境などのより広い情報交流の推進」が上位を占め、日本企業が期待している日韓の企業関係は、「水平分業」が中心となりつつあるといえよう。

d 2004年11月、国際協力銀行が発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2004年度）」によると、今後、中期的に見て有望事業展開国として韓国は第8位にランクしている。その理由として、「市場の今後の成長性」が6割強を占めている。

B 北陸企業の対韓ビジネスへの対応

北陸地域として、韓国との経済交流を促進するに際し、基本的には国際交流の原点である常に相手側と同じ目線で理解し合い、話し合うことが必要であり、交流の多面化の促進、交流基盤（ハー

ド・ソフト両面）の整備・充実、交流を推進する人材の育成（韓国人の採用を含め）などが求められていることはいうまでもない。

北陸企業の対韓ビジネスへの対応としては、前述の進出事例やアンケート調査などを勘案し、以下のように集約できよう。

第一に、韓国経済事情の変化、および市場のニーズを迅速かつ適確に把握することである。そのためには、人的・情報のネットワーク化を強化するとともに、定期的に現地視察を行い新しい動きを自分の目で確かめることである。

第二に、韓国市場のみにとらわれることなく幅広い国際的視野を保持するとともに、特に、中韓関係の緊密化が深化する中で、進出事例でも触れたように中国企業を折り込んだ日中韓のアライアンスを検討することも必要であろう。なお、南北交流の動きについても、今後十分注視することが肝要である。

第三に、韓国との具体的アプローチを進めるためには、姉妹都市関係および「北陸・韓国経済交流会議」、ジェットロ、日韓友好親善協会など既設の日韓経済交流機関（地方自治体を含め）の活用をはかることである。また、現地進出など、具体的にアプローチを進めるに際しては、良きパートナーをキャッチするためにも、即合弁を指向するのではなく、業務提携、生産委託、合弁などいくつかのパターンやプロセスを慎重に検討することが望ましい。

以上

[引用・参考資料など]

- 「ジェットロセンサー」ジェットロ 2005/5
- 『韓国の日系企業：経済成熟化の中での経営状況の変化』北陸経済研究」2005/3
- 「日本企業の海外事業展開と今後の日韓産業協力の可能性」(社)韓日経商学会 石田賢 2003年
- 「協会報」日韓経済協会 2005/2ほか
- 「ワームトピック」北陸AJEC 2002/4～2005/2
- 地元紙、北陸3県税関資料など

[主なヒアリング先]

ジェットロ中国北アジア課、北陸3県ジェットロ、地元企業など